

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,421,549
電気事業固定資産	3,175,092	3,163,482
水力発電設備	287,637	293,831
汽力発電設備	374,364	365,861
原子力発電設備	390,501	387,474
送電設備	790,303	795,311
変電設備	407,612	409,366
配電設備	803,893	803,885
業務設備	100,211	87,355
その他の電気事業固定資産	20,567	20,395
その他の固定資産	827,236	840,019
固定資産仮勘定	709,077	714,512
建設仮勘定及び除却仮勘定	579,917	580,691
原子力廃止関連仮勘定	73,025	71,028
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	62,791
核燃料	506,278	501,536
装荷核燃料	69,576	70,047
加工中等核燃料	436,702	431,488
投資その他の資産	1,208,991	1,201,998
長期投資	337,233	337,950
関係会社長期投資	456,672	460,493
繰延税金資産	372,906	359,795
その他	44,650	46,302
貸倒引当金(貸方)	△2,471	△2,542
流動資産	830,687	791,721
現金及び預金	180,628	143,329
受取手形及び売掛金	312,519	310,714
たな卸資産	163,937	143,336
その他	176,133	196,547
貸倒引当金(貸方)	△2,531	△2,206
資産合計	7,257,363	7,213,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,062,102	4,222,252
社債	1,060,282	1,130,332
長期借入金	1,864,563	1,947,612
退職給付に係る負債	369,472	368,696
資産除去債務	501,354	502,660
繰延税金負債	1,831	1,393
その他	264,598	271,556
流動負債	1,633,925	1,411,533
1年以内に期限到来の固定負債	532,364	514,453
短期借入金	146,096	147,980
コマーシャル・ペーパー	270,000	240,000
支払手形及び買掛金	125,429	89,906
未払税金	66,875	39,527
災害復旧費用引当金	2,104	1,724
その他	491,055	377,940
特別法上の引当金	28,389	27,036
濁水準備引当金	28,389	27,036
負債合計	5,724,417	5,660,822
株主資本	1,438,839	1,460,585
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,658
利益剰余金	979,669	1,001,415
自己株式	△96,806	△96,809
その他の包括利益累計額	75,404	75,626
その他有価証券評価差額金	82,937	80,216
繰延ヘッジ損益	△9,514	△9,703
為替換算調整勘定	9,015	8,742
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△3,629
非支配株主持分	18,702	16,236
純資産合計	1,532,946	1,552,448
負債純資産合計	7,257,363	7,213,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	735,536	785,838
電気事業営業収益	598,712	612,354
その他事業営業収益	136,824	173,483
営業費用	696,986	726,763
電気事業営業費用	574,871	578,659
その他事業営業費用	122,115	148,103
営業利益	38,549	59,074
営業外収益	10,888	11,779
受取配当金	2,423	3,654
受取利息	488	422
持分法による投資利益	2,257	4,110
その他	5,719	3,592
営業外費用	11,026	8,127
支払利息	8,349	6,733
その他	2,676	1,394
四半期経常収益合計	746,425	797,618
四半期経常費用合計	708,013	734,890
経常利益	38,412	62,727
繰上準備金引当又は取崩し	270	△1,353
繰上準備金引当	270	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,353
税金等調整前四半期純利益	38,141	64,080
法人税、住民税及び事業税	2,145	5,522
法人税等調整額	9,116	12,795
法人税等合計	11,261	18,317
四半期純利益	26,879	45,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,699	45,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	26,879	45,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	△1,484
繰延ヘッジ損益	3,364	△194
為替換算調整勘定	△5,795	△201
退職給付に係る調整額	875	555
持分法適用会社に対する持分相当額	539	1,272
その他の包括利益合計	305	△52
四半期包括利益	27,184	45,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,177	45,661
非支配株主に係る四半期包括利益	7	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益は11,477百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,431百万円増加している。